

ダイワ・アクティブ リート・ファンド (年4回決算型)

運用報告書 (全体版)

第61期 (決算日 2023年8月10日)

第62期 (決算日 2023年11月10日)

(作成対象期間 2023年5月11日~2023年11月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2008年6月3日~2028年5月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
53期末(2021年8月10日)	円 17,238	円 150	% 5.0	4,712.50	% 4.6	% 98.3	% 2.1	百万円 2,275
54期末(2021年11月10日)	16,597	150	△2.8	4,585.80	△2.7	97.5	1.9	2,096
55期末(2022年2月10日)	15,621	150	△5.0	4,347.06	△5.2	97.5	1.9	1,979
56期末(2022年5月10日)	15,832	150	2.3	4,443.73	2.2	97.8	1.9	2,023
57期末(2022年8月10日)	16,267	150	3.7	4,603.87	3.6	98.1	1.7	2,159
58期末(2022年11月10日)	15,626	150	△3.0	4,497.56	△2.3	98.1	1.6	2,007
59期末(2023年2月10日)	14,574	150	△5.8	4,256.08	△5.4	98.7	1.0	1,933
60期末(2023年5月10日)	14,978	150	3.8	4,399.44	3.4	98.3	1.7	2,058
61期末(2023年8月10日)	15,167	150	2.3	4,492.42	2.1	97.6	2.1	2,124
62期末(2023年11月10日)	14,594	150	△2.8	4,365.46	△2.8	98.6	1.9	1,948

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

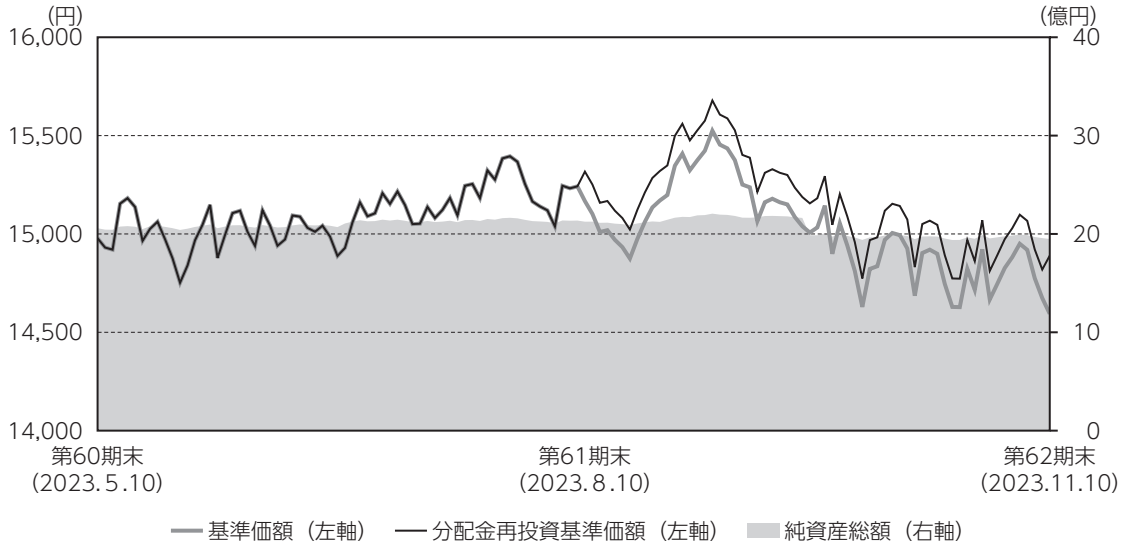
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第61期首：14,978円

第62期末：14,594円 (既払分配金300円)

騰落率：△0.6% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、日銀の金融政策見直しや米国の長期金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて、Jリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第61期	(期首) 2023年5月10日	円 14,978	% -	4,399.44	% -	% 98.3	% 1.7
	5月末	15,148	1.1	4,448.91	1.1	97.3	1.7
	6月末	15,105	0.8	4,421.28	0.5	97.5	1.6
	7月末	15,255	1.8	4,472.88	1.7	96.7	2.1
	(期末) 2023年8月10日	15,317	2.3	4,492.42	2.1	97.6	2.1
第62期	(期首) 2023年8月10日	15,167	-	4,492.42	-	97.6	2.1
	8月末	15,324	1.0	4,539.20	1.0	96.6	2.0
	9月末	15,054	△0.7	4,468.30	△0.5	96.6	2.0
	10月末	14,746	△2.8	4,372.14	△2.7	97.6	1.9
	(期末) 2023年11月10日	14,744	△2.8	4,365.46	△2.8	98.6	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.5.11~2023.11.10)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、米国での債務上限問題への懸念が後退し、2023年5月下旬に上昇しました。6月は、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀による金融引き締めへの懸念から上値が重く、横ばい圏の推移でした。7月は日銀の金融政策修正懸念の台頭と後退に合わせて、下落・上昇しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し、8月中旬までは長期金利の動きに合わせた変動の大きな推移が続きしました。8月下旬から9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退からJリート市況は上昇しました。その後は日米で長期金利の上昇が続き、Jリート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。加えて、中東での地政学リスクの高まりも嫌気され、Jリート市況は軟調な推移が続きました。11月に入り、米国で軟調な経済指標が発表されたことなどにより日米の長期金利の上昇は一服したものの、Jリート市況は上値の重いまま、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2023.5.11~2023.11.10)

■当ファンド

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、三菱地所物流リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、森トラストリートなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

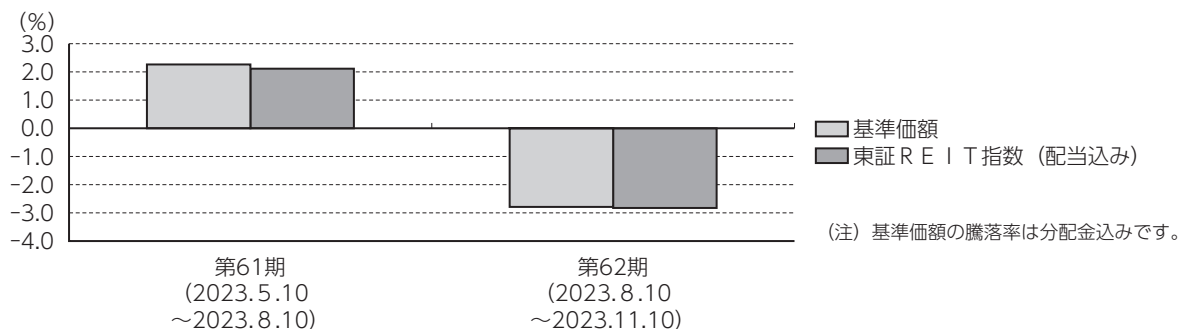
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は $\Delta 0.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 0.6\%$ となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンド、ケネディクス商業リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストをオーバーウエートとしたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったジャパンリアルエステイトをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本プロロジスリートや三菱地所物流リートをオーバーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第61期	第62期
	2023年5月11日 ～2023年8月10日	2023年8月11日 ～2023年11月10日
当期分配金（税込み）（円）	150	150
対基準価額比率（%）	0.98	1.02
当期の収益（円）	125	115
当期の収益以外（円）	24	34
翌期繰越分配対象額（円）	9,623	9,591

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第61期	第62期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 125.71円	✓ 115.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	8,155.97	8,232.92
(d) 分配準備積立金	✓ 1,491.42	✓ 1,392.78
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,773.11	9,741.11
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,623.11	9,591.11

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第61期～第62期 (2023.5.11～2023.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.525%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,050円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.249)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.073	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(11)	(0.072)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	0.600	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

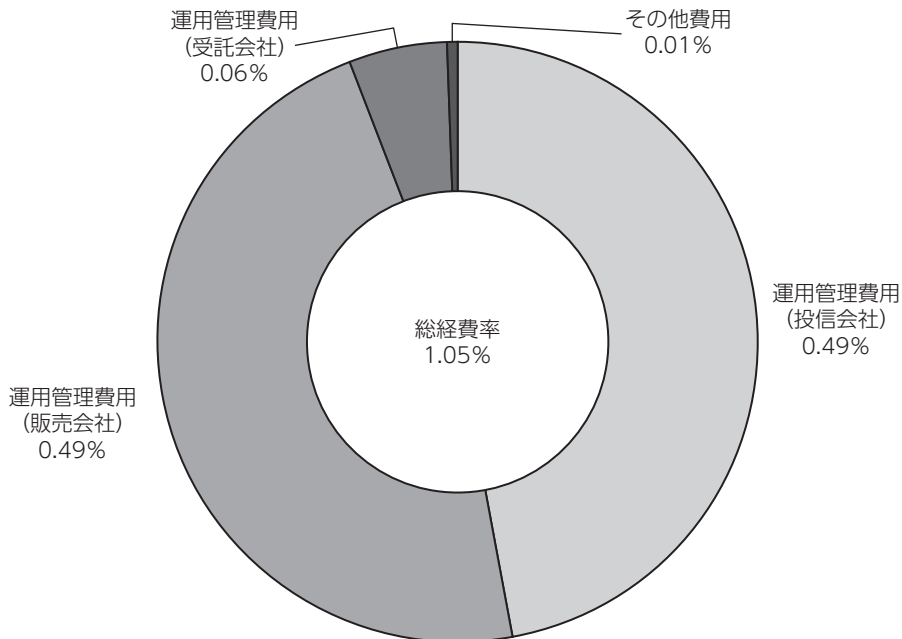
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

決算期	第 61 期 ~ 第 62 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	48,372	168,020	80,133	278,910

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

決算期	第 61 期 ~ 第 62 期							
	区分	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		%	百万円			%		
投資証券	53,593	9.537	17.8	29,769	3,588	12.1		
不動産投信指数 先物取引	6,713	-	-	6,072	-	-		
コール・ローン	463,837	-	-	-	-	-		

(注) 平均保有割合1.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

種類	第 61 期 ~ 第 62 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
投資証券	百万円 2,548	百万円 -	百万円 4,296

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

項 目	第61期～第62期
売買委託手数料総額 (A)	1,516千円
うち利害関係人への支払額 (B)	218千円
(B)/(A)	14.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第60期末	第 62 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	606,587	574,826	1,966,770

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	第 62 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,966,770	99.6
コール・ローン等、その他	7,453	0.4
投資信託財産総額	1,974,223	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月10日)、(2023年11月10日)現在

項目	第 61 期 末	第 62 期 末
(A) 資産	2,152,235,373円	1,974,223,476円
コール・ローン等	7,773,763	7,453,221
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	2,144,461,610	1,966,770,255
(B) 負債	27,500,237	25,525,561
未払収益分配金	21,013,570	20,029,279
未払解約金	935,029	18,405
未払信託報酬	5,522,615	5,420,370
その他未払費用	29,023	57,507
(C) 純資産総額(A - B)	2,124,735,136	1,948,697,915
元本	1,400,904,694	1,335,285,318
次期繰越損益金	723,830,442	613,412,597
(D) 受益権総口数	1,400,904,694口	1,335,285,318口
1万口当り基準価額(C/D)	15,167円	14,594円

*当作成期首における元本額は1,374,146,693円、当作成期間（第61期～第62期）中における追加設定元本額は130,165,474円、同解約元本額は169,026,849円です。

*第62期末の計算口数当りの純資産額は14,594円です。

■損益の状況

第61期 自2023年5月11日 至2023年8月10日
第62期 自2023年8月11日 至2023年11月10日

項目	第 61 期	第 62 期
(A) 配当等収益	△ 711円	△ 347円
受取利息	3	20
支払利息	△ 714	△ 367
(B) 有価証券売買損益	53,078,867	△ 50,771,172
売買益	53,447,871	1,589,252
売買損	△ 369,004	△ 52,360,424
(C) 信託報酬等	△ 5,551,638	△ 5,448,854
(D) 当期損益金(A + B + C)	47,526,518	△ 56,220,373
(E) 前期繰越損益金	△ 10,691,375	14,316,148
(F) 追加信託差損益金	708,008,869	675,346,101
(配当等相当額)	(1,142,574,602)	(1,099,330,405)
(売買損益相当額)	(△ 434,565,733)	(△ 423,984,304)
(G) 合計(D + E + F)	744,844,012	633,441,876
(H) 収益分配金	△ 21,013,570	△ 20,029,279
次期繰越損益金(G + H)	723,830,442	613,412,597
追加信託差損益金	708,008,869	675,346,101
(配当等相当額)	(1,142,574,602)	(1,099,330,405)
(売買損益相当額)	(△ 434,565,733)	(△ 423,984,304)
分配準備積立金	205,532,282	181,357,106
繰越損益金	△ 189,710,709	△ 243,290,610

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 61 期	第 62 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,611,401円	15,410,501円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,142,574,602	1,099,330,405
(d) 分配準備積立金	208,934,451	185,975,884
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,369,120,454	1,300,716,790
(f) 分配金	21,013,570	20,029,279
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,348,106,884	1,280,687,511
(h) 受益権総口数	1,400,904,694口	1,335,285,318口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 61 期	第 62 期
1 万口当り分配金（税込み）	150円	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第36期（決算日 2023年11月10日）

（作成対象期間 2023年5月11日～2023年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

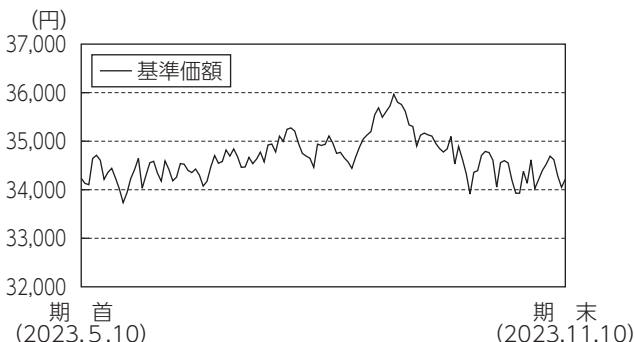
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券	不動産投信
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	指 数 先 物 率
(期首)2023年5月10日	34,235	%	4,399.44	%	%	%
5月末	34,647	1.2	4,448.91	1.1	97.4	1.7
6月末	34,581	1.0	4,421.28	0.5	97.6	1.6
7月末	34,956	2.1	4,472.88	1.7	96.8	2.1
8月末	35,493	3.7	4,539.20	3.2	96.7	2.0
9月末	34,892	1.9	4,468.30	1.6	96.7	2.0
10月末	34,211	△0.1	4,372.14	△0.6	97.7	1.9
(期末)2023年11月10日	34,215	△0.1	4,365.46	△0.8	97.7	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,235円 期末：34,215円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

日銀の金融政策見直しや米国の長期金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて、Ｊリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、米国での債務上限問題への懸念が後退し、2023年5月下旬に上昇しました。6月は、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀による金融引き締めへの懸念から上値が重く、横ばい圏の推移でした。7月は日銀の金融政策修正懸念の台頭と後退に合せて、下落・上昇しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し、8月中旬までは長期金利の動きに合わせた変動の大きな推移が続きました。8月下旬から9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退からＪリート市況は上昇しました。その後は日米で長期金利の上昇が続き、Ｊリート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。加えて、中東での地政学リスクの高まりも嫌気され、Ｊリート市況は軟調な推移が続きました。11

月に入り、米国で軟調な経済指標が発表されたことなどにより日米の長期金利の上昇は一服したものの、Ｊリート市況は上値の重いまま、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジリート、三菱地所物流リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネットワークなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、森トラストリートなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△0.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンド、ケネディクス商業リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネットワークをオーバーウエートとしたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったジャパンリアルエステイトをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本プロロジリートや三菱地所物流リートをオーバーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	25円 (0) (25)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	25

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
国内	サンケイリアルエステート		0.767		67,983		5.235		474,733
	S O S I L A物流リート投		4.149		521,723		－		－
	日本アコモデーションファンド投資法人		2.752		1,785,715		0.366		224,824
	森ヒルズリート		9.9		1,459,593		0.948		134,977
	産業ファンド		6.458		908,007		1.224		189,565
	アドバンス・レジデンス		4.168		1,416,327		1.933		662,765
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	△	21.533		△4,545,850		3.267		730,452
	A P I 投資法人		0.448		180,651		1.123		462,362
	G L P 投資法人		24.792		3,495,100		4.152		564,227
	コンフォリア・レジデンシャル		4.725		1,568,021		1.845		607,421
	日本プロロジスリート		11.387		3,285,665		1.833		528,598
	星野リゾート・リート		1.839		1,166,949		－		－
	O n e リート投資法人		2.824		691,256		0.958		250,408
	イオンリート投資		8.721		1,303,890		2.664		411,514
	ヒューリックリート投資法		3.55		555,995		1.036		169,044
	日本リート投資法人		2.051		707,799		2.575		891,992
	積水ハウス・リート投資		4.166		342,219		11.749		970,162
	トーセイ・リート投資法人		2.929		400,325		1.859		261,129
	ケネディクス商業リート	△	9.041		△2,178,801		4.249		1,202,708
	ヘルスケア&メディカル投資		4.531		678,653		0.219		31,525
	野村不動産マスターF		4.565		743,373		10.025		1,670,757
	いちごホテルリート投資		1.354		142,487		－		－
	ラサールロジポート投資		9.985		1,515,355		4.104		610,033
	スターアジア不動産投		10.499		566,752		17.658		1,025,928
	三井不ロジパーク		0.387		178,634		3.065		1,542,128
	三菱地所物流 R E I T		2.066		821,066		0.709		276,251
	C R E ロジスティクスファンド		2.29		393,200		0.7		132,400
	ザイマックス・リート		0.689		77,604		0.617		70,227

銘柄	買付		売付	
	数	金額	数	金額
	千口	千円	千口	千円
タカラレーベン不動産投	1.674	164,316	5.804	557,489
アドバンス・ロジスティクス投資法人	3.551	466,660	0.062	7,868
日本ビルファンド	4.995	2,925,750	2.117	1,276,153
ジャパンリアルエステイト	2.56	1,446,649	1.472	843,496
日本都市ファンド投資法人	24.392	2,356,437	3.626	351,946
オリックス不動産投資	6.37	1,116,326	2.868	521,649
日本プライムリアルティ	4.757	1,686,590	0.282	100,452
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3.42	446,286	2.388	326,467
東急リアル・エステート	3.467	643,348	－	－
グローバル・ワン不動産投資法人	－	－	0.396	41,453
ユナイテッド・アーバン投資法人	7.164	1,044,275	9.917	1,546,352
森トラストリート投資法人	4.207	297,349	4.207	312,496
インヴィンシブル投資法人	12.627	737,128	10.81	644,824
フロンティア不動産投資	2.364	1,114,620	0.591	275,868
平和不動産リート	4.268	604,624	0.053	7,653
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.416	411,552	1.982	628,196
福岡リート投資法人	1.354	218,409	1.354	221,485
KDX不動産投資法人	56.25752	8,791,413	16.581	5,520,981
いちごオフィスリート投資法人	17.243	1,531,459	－	－
大和証券オフィス投資法人	0.31	197,824	－	－
阪急阪神リート投資法人	3.261	467,154	1.296	184,478
スタートアップリート投資法人	1.109	237,537	0.572	123,918
大和ハウスリート投資法人	9.489	2,552,774	4.242	1,176,236
ジャパン・ホテル・リート投資法人	48.921	3,508,016	5.463	421,094
大和証券リビング投資法人	21.511	2,351,054	－	－
ジャパンエクセレント投資法人	0.216	26,617	4.577	583,204

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	6,713	6,072	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート	11.119	6.651	601,250	
S O S I L A物流リート投	3.652	7.801	932,219	
日本アコモデーションファンド投資法人	7.763	10.149	6,170,592	
森ヒルズリート	9.144	18.096	2,515,344	
産業ファンド	19.106	24.34	3,315,108	
アドバンス・レジデンス	12.897	15.132	4,917,900	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	24.8	—	—	
A P I 投資法人	6.044	5.369	2,147,600	
G L P 投資法人	54.348	74.988	10,243,360	
コンフォリア・レジデンシャル	8.536	11.416	3,630,288	
日本プロロジスリート	29.501	39.055	10,751,841	
星野リゾート・リート	0.192	2.031	1,208,445	
O n e リート投資法人	3.739	5.605	1,443,287	
イオンリート投資	21.441	27.498	3,929,464	
ヒューリックリート投資法	15.93	18.444	2,783,199	
日本リート投資法人	8.818	8.294	2,840,695	
積水ハウス・リート投資	36.48	28.897	2,259,745	
トーセイ・リート投資法人	—	1.07	145,413	
ケネディクス商業リート	13.29	—	—	
ヘルスケア&メディカル投資	—	4.312	621,790	
野村不動産マスターF	42.451	36.991	6,170,098	
いちごホテルリート投資	—	1.354	138,649	
ラサールロジポート投資	20.661	26.542	3,981,300	
スターアジア不動産投	8.582	1.423	81,253	
三井不ロジパーク	6.101	3.423	1,600,252	
三菱地所物流R E I T	11.654	13.011	4,911,652	
C R E ロジスティクスファンド	5.118	6.708	1,077,304	
ザイマックス・リート	5.702	5.774	676,712	
タカラレーベン不動産投	5.237	1.107	107,932	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.461	4.95	617,265	
日本ビルファンド	19.691	22.569	13,721,952	
ジャパンリアルエステイト	7.11	8.198	4,615,474	
日本都市ファンド投資法人	64.387	85.153	8,344,994	
オリックス不動産投資	23.573	27.075	4,627,117	
日本プライムリアルティ	11.975	16.45	5,716,375	
N T T 都市開発リート投資法人	12.395	13.427	1,719,998	
東急リアル・エステート	—	3.467	619,206	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.396	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人	33.045	30.292	4,537,741	
インヴィンシブル投資法人	43.438	45.255	2,575,009	
フロンティア不動産投資	3.388	5.161	2,335,352	
平和不動産リート	—	4.215	596,001	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.485	2.919	831,331	
K D X 不動産投資法人	15.53	55.20652	8,904,811	
いちごオフィスリート投資法人	—	17.243	1,450,136	
大和証券オフィス投資法人	2.68	2.99	1,949,480	
阪急阪神リート投資法人	4.635	6.6	933,240	
スターツプロシード投資法人	—	0.537	109,548	
大和ハウスリート投資法人	25.769	31.016	8,433,250	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	45.899	89.357	5,951,176	
大和証券リビング投資法人	—	21.511	2,346,850	
ジャパンエクセレント投資法人	4.361	—	—	
合計	□数、金額	715.524	899.07252	160,139,011
	銘柄数<比率>	44銘柄	48銘柄	<97.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証R E I T	百万円 3,035	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	160,139,011	97.4
コール・ローン等、その他	4,343,591	2.6
投資信託財産総額	164,482,603	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月10日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	165,630,203,577円
コール・ローン等	2,136,949,072
投資証券(評価額)	160,139,011,976
未収入金	527,070,181
未収配当金	1,522,993,448
差入委託証拠金	1,304,178,900
(B) 負債	1,672,962,465
未払金	524,362,465
未払解約金	1,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
(C) 純資産総額(A - B)	163,957,241,112
元本	47,919,612,913
次期繰越損益金	116,037,628,199
(D) 受益権総口数	47,919,612,913口
1万口当り基準価額(C / D)	34,215円

* 期首における元本額は41,918,129,534円、当作成期間中における追加設定元本額は6,850,703,242円、同解約元本額は849,219,863円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 44,781,255,344円
 安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 11,754,235円
 インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 8,632,593円
 成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 45,244,207円
 6資産バランスファンド（分配型） 74,993,956円
 6資産バランスファンド（成長型） 224,587,231円
 世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型） 20,266,803円
 ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 24,225,499円
 ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース） 399,551,777円
 ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース） 524,240,012円
 ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース） 833,969,411円
 ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド 232,254,283円
 ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型） 55,354,600円
 ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型） 17,468,024円
 ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型） 90,988,033円
 ダイワ・アクティブリリート・ファンド（年4回決算型） 574,826,905円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,215円です。

■損益の状況

当期 自2023年5月11日 至2023年11月10日

項目	当 期
(A) 配当等収益	3,097,761,296円
受取配当金	2,944,176,410
その他収益金	154,446,164
支払利息	△ 861,278
(B) 有価証券売買損益	△ 3,466,450,488
売買益	4,022,961,257
売買損	△ 7,489,411,745
(C) 先物取引等損益	△ 29,044,070
取引益	120,100,360
取引損	△ 149,144,430
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 397,733,262
(E) 前期繰越損益金	101,586,514,840
(F) 解約差損益金	△ 2,088,404,137
(G) 追加信託差損益金	16,937,250,758
(H) 合計(D + E + F + G)	116,037,628,199
次期繰越損益金(H)	116,037,628,199

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。